

# 第70期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 連結注記表 個別注記表

(2020年5月1日から2021年4月30日まで)

### 株式会社サンオータス

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sunautas.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

## 連 結 注 記 表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- (1) 連結子会社の数 2社  
主要な連結子会社の名称 … (株)エース・ビルメンテナンス、双葉石油(株)

- (2) 主要な非連結子会社の名称等  
なし

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称  
なし

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等  
なし

### 3. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### イ. 有価証券

その他有価証券

- 時価のあるもの … 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- 時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。

#### ロ. たな卸資産

商品

- ①石油商品 … 先入先出法による原価法によっております。  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

- ②新車・中古車 … 個別法による原価法によっております。  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

- ③カー用品、その他の用品 … 総平均法による原価法によっております。  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

- 貯蔵品 … 最終仕入原価法による原価法によっております。  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 重要な固定資産の減価償却方法

### イ. 有形固定資産 (リース資産を除く)

… 建物、建物附属設備、構築物及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物、建物附属設備及び構築物 2年～50年

機械装置及び車両運搬具 2年～15年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

### ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く)

… 定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

### ハ. リース資産

… 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ. 賞与引当金

… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

### ハ. 役員退職慰労引当金

… 当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

### イ. ヘッジ会計の方法

… 金利スワップについては特例処理を採用しております。

### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

### ハ. ヘッジ方針

… ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### ニ. ヘッジ有効性評価の方法

… 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

〔表示方法の変更に関する注記〕

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

〔会計上の見積りに関する注記〕

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

## 1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 一千円  
営業損益が継続してマイナスとなったことにより減損の兆候を識別した店舗がありましたが、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産簿価を超えると判断したため、減損損失は計上していません。

(2) その他の情報

固定資産に減損の兆候が識別された場合には、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としており、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、子会社においては全社を、また親会社は原則的に1店舗毎にグルーピングを行っております。

各店舗の将来キャッシュ・フローは、それぞれの事業計画を基礎として見積もっており、販売数量、販売価格等について一定の仮定を設定しておりますが、将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 57,578千円

(2) その他の情報

繰延税金資産の回収可能性は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性および将来減算一時差異等の解消時期や金額を見積り判断しております。

課税所得は中期経営計画の数値をベースに、経営状況等の外部要因に関する情報と当社グループが用いている過去の実績や予算等を総合的に勘案し見積りを行っており、当該見積りには、利益に影響を及ぼす売上高に対して、各分野への成長見込みや経済状況等を予測した仮定をしております。

当該見積りおよび仮定について、将来の不確実な経済条件の変動により見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及びこれに対する債務

イ. 担保に供している資産

現金及び預金	34千円
建物及び構築物	373,271千円
土地	4,432,926千円
投資有価証券	7,562千円
計	4,813,795千円

ロ. 上記に対する債務

支払手形及び買掛金	61,047千円
短期借入金	2,570,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	475,688千円
未払金	10,391千円
長期借入金	1,563,731千円
計	4,680,857千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,371,809千円

3. 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額の総額	2,920,000千円
借入実行残高	2,520,000千円
差引額	400,000千円

4. 保証債務

株式会社ALC Motorenが相模物産株式会社との間で事業用定期借地権設定契約を締結して負担している原状回復義務について、当社は相模物産株式会社に対して連帯保証を行っております。

なお、株式会社ALC Motorenの親会社である株式会社エー・エル・シーと当社は、当社の相模物産株式会社に対する連帯保証債務につき、株式会社エー・エル・シーが、全ての当社の費用及び責任を負担する契約を締結しております。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数 普通株式 3,230,500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2020年7月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,060千円	8円	2020年 4月30日	2020年 7月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2021年7月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,325千円	10円	2021年 4月30日	2021年 7月27日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数 普通株式 失効済

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入れや社債発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「3. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、営業債務や借入金及びリース債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持に努めるなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次に含めておりません。

(注) 2をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	842,461	842,461	-
(2) 受取手形及び売掛金	784,775	784,775	-
貸倒引当金 (※)	△12,743	△12,743	-
	772,032	772,032	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	64,934	64,934	-
資産計	1,679,428	1,679,428	-
(4) 支払手形及び買掛金	824,044	824,044	-
(5) 短期借入金	2,620,000	2,620,000	-
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,658,676	2,673,097	14,420
(7) リース債務	644,769	637,201	△7,567
負債計	6,747,490	6,754,343	6,853

※ 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。ただし、変動金利による資金調達については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。また、一部の長期借入金における金利スワップを内包している複合金融商品については、複合金融商品全体の時価を算出し、長期借入金の時価にあわせて記載しております。

(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。ただし、変動金利による資金調達については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	178

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神奈川県において、賃貸用の不動産を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

当連結会計年度連結貸借対照表計上額			当連結会計年度期末時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度期中増減額	当連結会計年度期末残高	
3,117,897	△41,257	3,076,640	3,228,399

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を合理的に調整した金額によっております。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

1 株当たり純資産額	864円99銭
1 株当たり当期純利益	49円09銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

〔その他の注記〕

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、経済・企業活動に深刻な影響が見込まれております。当社グループとしては、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期を予測することは困難であることから、入手可能な外部の情報等を踏まえ、2022年4月期の一定期間にわたり影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の判断、固定資産の減損損失の判定等の会計上の見積りを行っております。

ただし、現時点では入手可能な情報に限りがあり、経済活動の制限が解消される時期によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

①石油商品 …… 先入先出法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

②新車・中古車 …… 個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③カー用品・その他の用品

…… 総平均法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

…… 最終仕入原価法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物、建物附属設備、構築物及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備、構築物 2年～50年

車両運搬具 2年～6年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5. 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### 6. ヘッジ会計の処理

##### (イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

##### (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ   ヘッジ対象…借入金

##### (ハ) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

##### (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### 7. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

〔表示方法の変更に関する注記〕

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

〔会計上の見積りに関する注記〕

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

## 1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

一千円

営業損益が継続してマイナスとなったことにより減損の兆候を識別した店舗がありましたが、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産簿価を超えると判断したため、減損損失は計上しておりません。

(2) その他の情報

固定資産に減損の兆候が識別された場合には、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としており、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則的には1店舗毎にグルーピングを行っております。

各店舗の将来キャッシュ・フローは、それぞれの事業計画を基礎として見積もっており、販売数量、販売価格等について一定の仮定を設定しておりますが、将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

53,211千円

(2) その他の情報

繰延税金資産の回収可能性は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性および将来減算一時差異等の解消時期や金額を見積り判断しております。

課税所得は中期経営計画の数値をベースに、経営状況等の外部要因に関する情報と当社グループが用いている過去の実績や予算等を総合的に勘案し見積りを行っており、当該見積りには、利益に影響を及ぼす売上高に対して、各分野への成長見込みや経済状況等を予測した仮定をしております。

当該見積りおよび仮定について、将来の不確実な経済条件の変動により見直しが必要となった場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 〔貸借対照表に関する注記〕

## 1. 担保に供している資産

現金及び預金	34千円
建物	373,271千円
土地	4,432,926千円
投資有価証券	7,562千円
計	4,813,795千円

## 担保に係る債務

買掛金	61,047千円
短期借入金	2,570,000千円
1年内返済予定の長期借入金	475,688千円
未払金	10,391千円
長期借入金	1,563,731千円
計	4,680,857千円

## 2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,355,499千円

## 3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額の総額	2,920,000千円
借入実行残高	2,520,000千円
差引額	400,000千円

## 4. 保証債務

株式会社ALC Motorenが相模物産株式会社との間で事業用定期借地権設定契約を締結して負担している原状回復義務について、当社は相模物産株式会社に対して連帯保証を行っております。

なお、株式会社ALC Motorenの親会社である株式会社エー・エル・シーと当社は、当社の相模物産株式会社に対する連帯保証債務につき、株式会社エー・エル・シーが、全ての当社の費用及び責任を負担する契約を締結しております。

## 5. 関係会社に対する金銭債権債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

短期金銭債権	880千円
短期金銭債務	2,129千円
長期金銭債務	100千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

売上高	10,557千円
仕入高	9,464千円
販売費及び一般管理費	14,245千円
営業取引以外の取引高	15,600千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 97,965株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認等によるものであります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金によるものであります。

[関連当事者との取引に関する注記]

(1) 子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	双葉石油(株)	横浜市港北区	15,300	石油製品販売	所有直接100.00	役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 事務手数料の受取	— — — 9,600	— — — —	— — — —

(2) 主要株主

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	太田興産(株)	横浜市港北区	90,442	不動産業	(被所有)直接26.43	不動産の賃貸借	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 不動産の賃借	— — 1,895 33,076	長期貸付金 — 未収入金 差入保証金	100,000 — 489 24,889

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付条件に関しては、市場の金利水準を参考に、取締役会決議において決定しております。

(2) 事務手数料については、每期交渉の上、覚書により決定しております。

[1 株当たり情報に関する注記]

1 株当たり純資産額

802円77銭

1 株当たり当期純利益

36円47銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[その他の注記]

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、経済・企業活動に深刻な影響が見込まれております。当社グループとしては、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期を予測することは困難であることから、入手可能な外部の情報等を踏まえ、2022年4月期の一定期間にわたり影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の判断、固定資産の減損損失の判定等の会計上の見積りを行っております。

ただし、現時点では入手可能な情報に限りがあり、経済活動の制限が解消される時期によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。